

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成16年11月24日

会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nikkai.co.jp./)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813 - 8026

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,165	(17.4)	557	(61.3)	607	(66.4)
15年9月中間期	3,547	(7.1)	346	(71.9)	365	(62.5)
16年3月期	7,341		686		727	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純損益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	331	(98.8)	39	29		
15年9月中間期	166	(161.8)	19	76		
16年3月期	114		11	14		

(注) 持分法投資損益 なし
 期中平均株式数 16年9月中間期 8,421,454株 15年9月中間期 8,421,811株 16年3月期 8,421,733株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	12,737	9,770	76.7	1,160 09
15年9月中間期	12,555	9,531	75.9	1,131 65
16年3月期	12,453	9,473	76.0	1,122 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期8,421,354株、15年9月中間期8,421,754株、16年3月期8,421,554株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	628	131	33	5,175
15年9月中間期	303	177	16	4,932
16年3月期	845	607	615	4,441

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,300	860	350

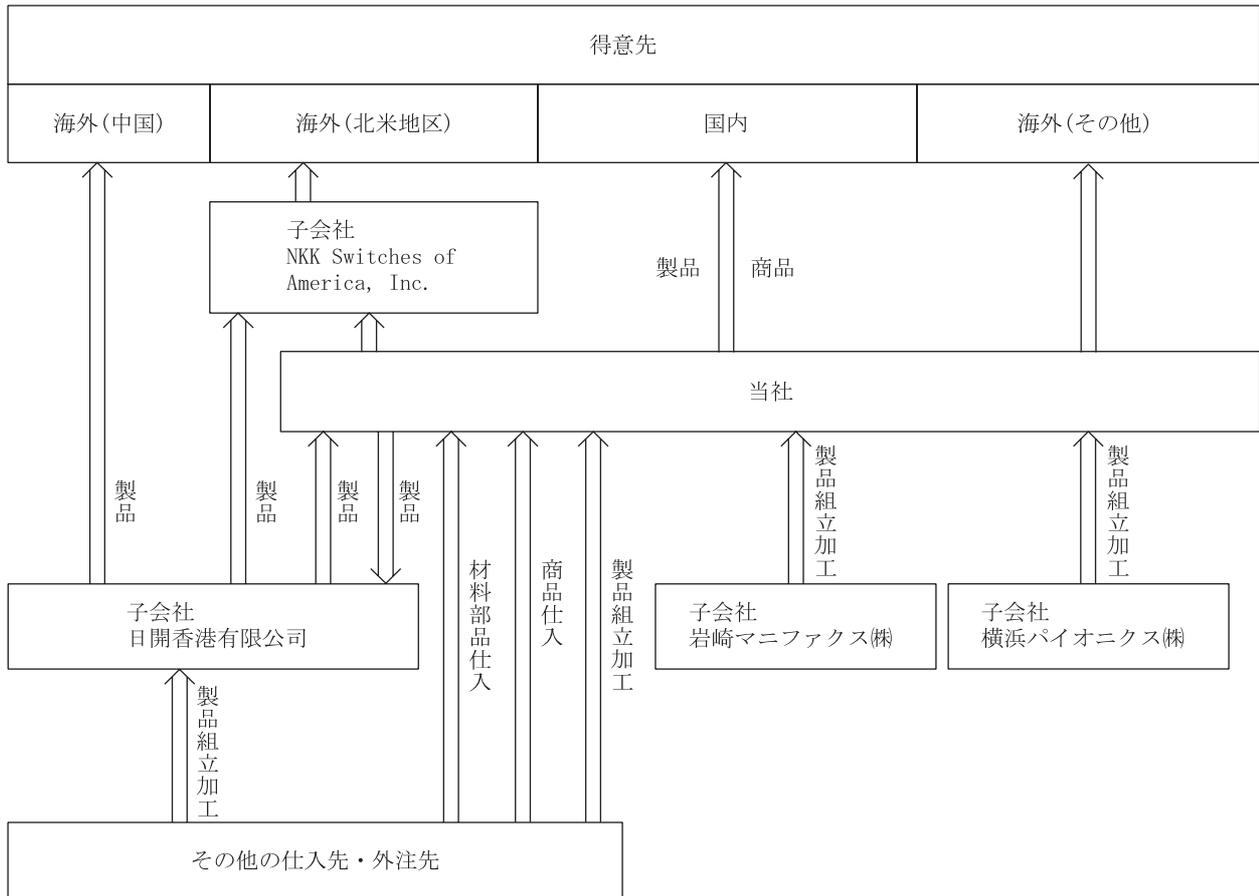
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円18銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理および中国とグループ販売拠点への販売、更に日本で組立加工した当社製品を中国へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と当社、中国及び米国子会社への販売

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。「Great Small Company」とは、当社が世界一になれる部分はどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、会社は小さくても専門分野に特化し、事業拡大よりもお客様に感動を与えられる独創的な特長ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社は産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益還元は株主の皆様に対する重要な責務と認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金につきましては、概ね年間10円の安定配当を目標としております。内部留保については、今後の積極的な事業展開および研究開発活動などに役立てたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

2004年4月より新中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～をスタートいたしました。

この計画は、50年をかけ日本屈指の産業用スイッチメーカーとなった今、なお一層激化するグローバル競争に勝ち抜き、「世界の産業用スイッチメーカー」へチャレンジしようというものであります。

この新中期経営計画は「世界の産業用スイッチメーカー」になるべく、世界経済を牽引する北米市場でのシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置付けその推進を図っております。

1. 北米市場でのシェアアップ
2. 中国市場での拡販
3. 中国工場の設立
4. 独創的な新商品開発
5. 日開グループトータルITシステムの構築

経営を取り巻く環境も絶え間なく変化しておますが、環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で中期経営計画を推進してまいります。

4. 経営管理組織の整備等

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つと位置付けており、このことが株主価値を高めることの一つとも考えております、具体的施策として、企業運営における正確・迅速な意思決定および取締役会の活性化を念頭に、昨年に引きつづき2004年6月に取締役を更に1名加え経営管理の一層の充実を図っております。また当社内のベクトルの一致を図るため管理職以上の目標管理制度の充実（目標推進会議）、および当社業況および経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、1名の社外監査役を含む監査役は、監査役会のみならず、取締役会および重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行

の状況についての監査を行い、機能の強化を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、新中期経営計画「Quantum Leap 21」～飛躍的成長を遂げ日開グループが世界の産業用スイッチメーカーになることを目指す～により 1.北米市場のシェアアップ 2.中国市場の拡販 3.中国工場の設立 4.独創的な新商品開発 5.日開グループトータルITシステムの構築の5項目を最重要課題として位置付け、その推進を図っております。

特に間近に迫った中国工場の稼動に関しましては、商品供給に問題を生じないようスムーズな中国工場への製品移管を慎重に推進してまいります。

(3) 経営成績及び財政状況

[経営成績]

当中間期における日本経済は、イラク情勢の混乱の長期化や原油価格の高騰など、不安定な要素もあるなか、米国経済及び中国を中心とするアジア経済の成長持続による輸出の堅調な伸びや民間設備投資の増加等に支えられ、景気はゆるやかながら着実に回復基調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、新中期経営計画を着実に推進する中で、ターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な販売・生産・開発活動を展開した結果、当中間期における連結売上高は41億6千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、利益につきましては、引き続き経費の圧縮に努め、連結経常利益は6億7百万円（前年同期比66.4%増）となり、連結中間純利益につきましても3億3千1百万円と前年同期比98.8%と大幅に増加いたしました。

[財政状況]

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億2千8百万円の増加、そして投資活動により1億3千1百万円増加しましたが、財務活動については3千3百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は7億3千3百万円の増加となり、中間期末残高では51億7千5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少により1億2千2百万円の増加のほか、税金等調整前中間純利益5億3千5百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入3億2千9百万円と、設備の購入による1億5千1百万円、投資有価証券の購入4千1百万円の支出により、投資活動のキャッシュ・フローは、1億3千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払による支出4千2百万円のほか、短期借入による収入2億3千3百万円と短期借入金の返済による支出2億1千3百万円及び長期借入金の返済による支出1千2百万円もあり、財務活動によるキャッシュ・フローは3千3百万円の減少となりました。

[通期の見通し]

通期の業績見通しにつきましては、中東情勢の混乱からの供給不安を受けた原油高騰と米国大統領選挙後の米国経済の不透明感等が経済全体に悪影響を及ぼす可能性があり、世界の景気は予断を許さない状況が続くと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、ターゲット市場および重点商品に的を絞った集中的かつ一体となった積極的な販売・生産・開発活動を展開していくとともに、新中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、(1)北米市場のシェアアップ、(2)中国市場の拡販、(3)中国工場の設立、(4)独創的な新商品開発、(5)日開グループトータルITシステムの構築からなる5点の最重要課題の実現に向けて強力に推進し、更なる競争優位性を確立していく所存であります。

これらにより、通期の業績といたしましては、連結売上高83億円、経常利益は8億6千万円、当期純利益3億5千万円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,653,409		5,187,797		4,446,054	
2	3	受取手形及び売掛金	1,804,678		1,778,218		1,922,429	
3		有価証券	287,076		19,980		213,946	
4		たな卸資産	1,606,883		1,764,357		1,700,403	
5		繰延税金資産	165,900		188,112		173,052	
6		前払費用	26,663		21,819		27,488	
7		その他	41,581		24,265		26,284	
		貸倒引当金	3,569		2,468		2,410	
		流動資産合計	8,582,622	68.4	8,982,082	70.5	8,507,251	68.3
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	1,232,287		1,189,119		1,219,460	
		(2) 機械装置及び 運搬具	482,805		422,305		461,217	
		(3) 工具・器具・備品	404,505		446,321		458,849	
	2	(4) 土地	643,680		413,386		410,980	
		(5) 建設仮勘定	33,145		20,014		25,623	
		有形固定資産合計	2,796,423	22.3	2,491,148	19.6	2,576,131	20.7
2		無形固定資産	38,978	0.3	26,546	0.2	31,318	0.3
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	853,248		946,353		1,089,977	
		(2) 繰延税金資産	211,477		195,067		153,853	
		(3) その他	71,814		95,828		94,252	
		投資その他の資産 合計	1,136,540	9.0	1,237,249	9.7	1,338,082	10.7
		固定資産合計	3,971,942	31.6	3,754,944	29.5	3,945,532	31.7
		資産合計	12,554,565	100.0	12,737,027	100.0	12,452,784	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		973,535		1,221,713		1,166,240		
2	2	203,344		152,989		137,128		
3		117,616		130,161		265,351		
4		166,604		231,776		224,909		
5		21,682		19,947		18,813		
6		79,105		106,374		88,973		
7		112,590		120,160		114,808		
8		46,651		68,887		99,925		
		1,721,130	13.7	2,052,010	16.1	2,116,149		17.0
流動負債合計								
固定負債								
1	2	500,000						
2	2	20,595		38,826		45,828		
3		278,155		317,225		283,941		
4		363,878		403,838		386,722		
5		118,913		131,281		124,997		
		1,281,542	10.2	891,171	7.0	841,488		6.8
		3,002,672	23.9	2,943,182	23.1	2,957,637		23.8
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		21,389	0.2	24,276	0.2	22,051		0.2
(資本の部)								
資本金								
		951,799	7.6	951,799	7.5	951,799		7.6
資本剰余金								
		833,305	6.6	833,305	6.5	833,305		6.7
利益剰余金								
		7,708,407	61.4	7,882,464	61.9	7,613,694		61.1
その他有価証券 評価差額金								
		114,116	0.9	181,167	1.4	212,551		1.7
為替換算調整勘定								
		75,880	0.6	77,645	0.6	136,905		1.1
自己株式								
		1,245	0.0	1,521	0.0	1,349		0.0
		9,530,503	75.9	9,769,568	76.7	9,473,095		76.0
		12,554,565	100.0	12,737,027	100.0	12,452,784		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,547,286	100.0	4,164,954	100.0	7,340,535	100.0
売上原価		2,025,669	57.1	2,340,914	56.2	4,126,766	56.2
売上総利益		1,521,616	42.9	1,824,039	43.8	3,213,768	43.8
販売費及び一般管理費	1	1,176,068	33.2	1,266,722	30.4	2,527,695	34.4
営業利益		345,547	9.7	557,316	13.4	686,073	9.4
営業外収益							
1 受取利息		4,558		126		9,921	
2 受取配当金		6,846		22,723		19,505	
3 賃貸料収入		16,467		15,841		32,757	
4 投資有価証券売却益		4,520					
5 その他		8,251	1.1	18,827	1.4	27,731	1.2
営業外費用							
1 支払利息		9,331		2,259		16,011	
2 手形売却損				2,324			
3 投資有価証券売却損				2,922		7,729	
4 為替差損		10,938				20,940	
5 その他		1,159	0.6	197	0.2	4,196	0.7
経常利益		364,763	10.2	607,130	14.6	727,109	9.9
特別利益							
1 固定資産売却益		2,690					
2 貸倒引当金戻入益		2,690	0.1	21	0.0	556	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損		9,758		3,000		7,588	
2 投資有価証券評価損				8,156			
3 退職給付費用		58,796		58,796		117,593	
4 役員退職慰労引当金繰入額		2,534		2,534		5,068	
5 社債買入消却損						15,075	
6 減損損失	2	71,089	2.0	72,488	1.8	230,203	5.1
税金等調整前中間(当期)純利益		296,364	8.3	534,664	12.8	352,137	4.8
法人税、住民税及び事業税		169,965		234,477		296,520	
法人税等調整額		39,550	3.7	32,958	4.8	58,388	3.2
少数株主利益(減算)又は少数株主損失(加算)		(+)480	0.0	(-)2,267	0.1	(-)181	0.0
中間(当期)純利益		166,429	4.6	330,877	7.9	113,825	1.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			833,305		833,305		833,305
資本剰余金中間期末(期末) 残高			833,305		833,305		833,305
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,618,931		7,613,694		7,618,931
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		166,429	166,429	330,877	330,877	113,825	113,825
利益剰余金減少高							
1. 配当金		58,952		42,107		101,061	
2. 役員賞与		18,000		20,000		18,000	
3. 自己株式処分損		1	76,953		62,107	1	119,062
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,708,407		7,882,464		7,613,694

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	296,364	534,664	352,137
2		減価償却費	167,065	156,421	357,969
3		賞与引当金の増加額	8,551	5,352	10,768
4		貸倒引当金の増減額	519	21	556
5		固定資産処分損	9,758	3,000	7,588
6		固定資産売却益	2,690		
7		投資有価証券評価損		8,156	
8		投資有価証券売却損		2,922	7,729
9		投資有価証券売却益	4,520		
10		社債買入消却損			15,075
11		退職給付引当金の増加額	25,744	33,284	31,530
12		減損損失			230,203
13		役員退職慰労引当金の 増加額	12,044	17,116	34,888
14		受取利息および配当金	11,405	22,849	29,426
15		支払利息	9,331	2,259	16,011
16		たな卸資産の増減額	90,573	42,390	22,853
17		売上債権の増減額	17,376	121,997	117,040
18		未収金の増減額	2,118	501	5,385
19		仕入債務の増減額	122,154	71,602	110,635
20		未払消費税等の増加額	16,536	1,133	934
21		役員賞与の支払額	9,000	10,000	18,000
22		未払費用の増減額	28,586	16,380	
23		未払金の減少額	54,454	69,642	
24		預り保証金の増加額	3,754	6,283	9,837
25		その他資産の増減額	9,073	9,628	8,554
26		その他負債の増減額	9,967	2,843	28,276
		小計	426,033	841,955	1,022,540
27		利息及び配当金の受取額	11,405	22,849	29,426
28		利息の支払額	9,331	2,259	16,011
29		法人税等の支払額	124,907	234,997	190,926
営業活動による キャッシュ・フロー					
			303,199	627,548	845,028

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		124,998	40,500	473,371
2 投資有価証券の 売却による収入		78,349	329,051	118,346
3 有形固定資産の 取得による支出		141,807	151,039	263,548
4 有形固定資産の 売却による収入		15,674	29	15,029
5 無形固定資産の 取得による支出		2,000		4,254
6 定期預金の預入に よる支出		4,000	8,500	
7 その他の投資の増減額		2,271	1,755	592
投資活動による キャッシュ・フロー		176,510	130,795	607,206
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		281,893	232,989	578,436
2 短期借入金の返済 による支出		224,313	212,628	613,821
3 長期借入れによる収入				60,000
4 長期借入金の返済 による支出		15,450	11,502	23,468
5 配当金の支払額		58,537	41,917	101,051
6 自己株式の取得 による支出		75	172	179
7 自己株式売却 による収入		53		53
8 社債買入消却による支出				515,075
財務活動による キャッシュ・フロー		16,429	33,231	615,105
現金及び現金同等物に係る 換算差額		37,665	8,129	40,554
現金及び現金同等物 の増減額		72,594	733,242	417,836
現金及び現金同等物 の期首残高		4,859,391	4,441,554	4,859,391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,931,985	5,174,797	4,441,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の4社 あります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべ て連結の範囲に含めており ます。	同左	同左
2 持分法の適用に関 する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関 する事項	中間連結財務諸表提出会社 と同一であります。	同左	連結財務諸表提出会社と同 一であります。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は、全部資 本直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 たな卸資産 親会社と国内連結子 会社は先入先出法に よる低価法により評 価しております。 また在外連結子会社 は移動平均法による 低価法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる税金等 調整前当期純利益に与える影響は、 230,203千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外 費用の「その他」に含めて表示して おりました「手形売却損」(前中間 連結会計期間1,590千円)について は、営業外費用総額の100分の10超 となったため、当中間連結会計期間 より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,479,393千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,753,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,644,435千円
2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は下記のとおり であります。	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は下記のとおり であります。	2 _____
担保に供している資産	担保に供している資産	
建物 960,671千円(帳簿価額)	建物 11,289千円(帳簿価額)	
土地 112,679千円(")	土地 40,509千円(")	
計 1,073,351千円(帳簿価額)	計 51,799千円(帳簿価額)	
上記に対応する債務	上記に対応する債務	
短期借入金 83,344千円	短期借入金 57,989千円	
長期借入金 20,595千円	長期借入金 38,826千円	
社債 500,000千円		
3 _____	3 受取手形割引高 141,043千円	3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。
給与手当 464,298千円	給与手当 464,037千円	給与手当 999,871千円
福利厚生費 95,267千円	福利厚生費 113,982千円	福利厚生費 106,228千円
広告宣伝費 46,878千円	広告宣伝費 49,049千円	広告宣伝費 93,631千円
減価償却費 43,111千円	減価償却費 41,065千円	減価償却費 68,187千円
賞与引当金 66,625千円	賞与引当金 71,627千円	賞与引当金 27,100千円
繰入額	繰入額	繰入額
役員退職慰労 引当金繰入額 8,150千円	役員退職慰労 引当金繰入額 13,150千円	役員退職慰労 引当金繰入額

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
2	2	<p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸用資産に区分しております。予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸用資産の土地の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区
用途	種類	場所						
賃貸駐車場	土地	東京都大田区						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,653,409千円	現金及び預金 5,187,797千円	現金及び預金 4,446,054千円
有価証券 287,076千円	有価証券 千円	有価証券 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 8,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 13,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 4,500千円
現金及び現金同等物 4,931,985千円	現金及び現金同等物 5,174,797千円	現金及び現金同等物 4,441,554千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <p>取得価額相当額 222,131千円</p> <p>減価償却累計額相当額 183,829千円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 38,301千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 37,518千円</p> <p>1年超 782千円</p> <hr/> <p>計 38,301千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料 22,279千円</p> <p>減価償却費相当額 22,279千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <p>取得価額相当額 5,366千円</p> <p>減価償却累計額相当額 4,583千円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 782千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 782千円</p> <p>1年超 千円</p> <hr/> <p>計 782千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料 17,563千円</p> <p>減価償却費相当額 17,563千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <p>取得価額相当額 176,098千円</p> <p>減価償却累計額相当額 157,751千円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 18,346千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 18,234千円</p> <p>1年超 111千円</p> <hr/> <p>計 18,346千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料 42,234千円</p> <p>減価償却費相当額 42,234千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	307,149	513,450	206,300
債券			
社債	17,240	19,850	2,609
その他	332,742	314,407	18,334
計	657,132	847,708	190,575

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	287,076	
店頭株式を除く非上場株式	5,540	
計	292,616	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	298,652	598,364	299,711
債券			
社債	17,240	19,980	2,739
その他	340,835	341,949	1,113
計	656,728	960,293	303,564

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,156千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	306,809	634,447	327,638
債券			
社債	17,240	19,950	2,709
その他	618,181	643,986	25,805
計	942,230	1,298,383	356,151

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	5,540	
計	5,540	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,827,958	719,328	-	3,547,286		3,547,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	435,869	1,150	189,984	627,004	(627,004)	
計	3,263,827	720,478	189,984	4,174,290	(627,004)	3,547,286
営業費用	2,925,605	703,516	177,976	3,807,098	(605,359)	3,201,738
営業利益	338,222	16,962	12,007	367,192	(21,644)	345,547

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288,589	822,823	53,540	4,164,954		4,164,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,712	282	309,097	801,092	(801,092)	
計	3,780,301	823,105	362,638	4,966,046	(801,092)	4,164,954
営業費用	3,234,594	787,687	353,002	4,375,284	(767,647)	3,607,637
営業利益	545,707	35,418	9,636	590,762	(33,445)	557,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,846,309	1,455,592	38,633	7,340,535		7,340,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	886,192	3,675	453,831	1,343,699	(1,343,699)	
計	6,732,502	1,459,267	492,465	8,684,235	(1,343,699)	7,340,535
営業費用	6,084,777	1,435,429	447,670	7,967,877	(1,313,414)	6,654,462
営業利益	647,725	23,837	44,795	716,358	30,284	686,073

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	719,328	354,563	1,073,891
連結売上高(千円)			3,547,286
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.3	10.0	30.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	822,823	350,452	1,173,275
連結売上高(千円)			4,164,954
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	8.4	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,455,592	677,822	2,133,414
連結売上高(千円)			7,340,535
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	9.2	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.65円	1,160.09円	1,122.49円
1株当たり中間(当期)純利益	19.76円	39.29円	11.14円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	166,429	330,877	113,825
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	166,429	330,877	93,825
普通株式の期中平均株式数(株)	8,421,811	8,421,454	8,421,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製品	超小形スイッチ		2,090,893	2,616,301	25.1
	小形、大形スイッチ		1,032,236	1,191,204	15.4
	その他		453,932	593,831	30.8
	合計		3,577,062	4,401,337	23.0

- (注) 1. 金額は仕切価格によっております。
 2. 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

a. 受注高

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製品	超小形スイッチ		2,020,501	2,421,282	19.8
	小形、大形スイッチ		1,068,313	1,181,127	10.6
	その他		491,171	533,119	8.5
	計		3,579,986	4,135,530	15.5
商品			326,015	318,113	2.4
合計			3,906,002	4,453,642	14.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		422,485	746,620	76.7
	小形、大形スイッチ		281,087	336,761	19.8
	その他		171,493	199,957	16.6
	計		875,065	1,283,338	46.7
商 品			79,425	74,245	6.5
合 計			954,490	1,357,584	42.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		1,918,487	2,208,100	15.1
	小形、大形スイッチ		918,600	1,073,542	16.9
	その他		414,901	492,514	18.7
	計		3,251,990	3,774,158	16.1
商 品			295,296	390,796	32.3
合 計			3,547,286	4,164,954	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年11月24日

会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943
 (URL http://www.nikkai.co.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 智成
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813 - 8026

決算取締役会開催日 平成16年11月24日
 中間配当支払開始日 平成16年12月13日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,780	(15.8)	526	(51.7)	574	(51.9)
15年9月中間期	3,264	(10.7)	347	(61.1)	378	(60.8)
16年3月期	6,733		650		708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	311	(71.9)	36	89
15年9月中間期	181	(103.8)	21	46
16年3月期	107		10	36

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 8,421,454株 15年9月中間期 8,421,811株 16年3月期 8,421,733株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	5	00		
16年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,817	8,975	76.0	1,065 78
15年9月中間期	11,680	8,775	75.1	1,042 00
16年3月期	11,634	8,758	75.3	1,037 60

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,421,354株 15年9月中間期 8,421,754株 16年3月期 8,421,554株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,846株 15年9月中間期 3,446株 16年3月期 3,646株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,450	865	390	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)43円93銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
流動資産								
1		現金及び預金	4,472,255		4,676,020		4,322,599	
2	3	受取手形	833,909		884,071		906,274	
3		売掛金	825,380		729,726		839,727	
4		有価証券			19,980		19,950	
5		たな卸資産	1,292,319		1,432,840		1,382,228	
6		繰延税金資産	100,320		104,399		105,318	
7		その他	144,464		200,713		173,680	
		貸倒引当金	1,900		803		824	
		流動資産合計	7,666,750	65.6	8,046,949	68.1	7,748,956	66.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	1,070,033		1,009,099		1,038,252	
		(2) 機械装置	451,600		396,981		433,543	
		(3) 工具・器具・備品	328,210		345,737		375,364	
	2	(4) 土地	523,089		292,885		292,885	
		(5) 建設仮勘定	189		3,675			
		(6) その他	16,713		12,746		13,913	
		計	2,389,836	20.5	2,061,125	17.5	2,153,961	18.5
2		無形固定資産	38,525	0.3	26,099	0.2	30,871	0.3
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	853,248		946,353		1,006,626	
		(2) 関係会社株式	465,633		465,633		465,633	
		(3) 繰延税金資産	199,657		185,522		142,728	
		(4) その他	66,758		85,319		86,123	
		計	1,585,297	13.6	1,682,828	14.2	1,701,112	14.6
		固定資産合計	4,013,660	34.4	3,770,053	31.9	3,885,944	33.4
		資産合計	11,680,410	100.0	11,817,003	100.0	11,634,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕								
流動負債								
1								
1		702,348		923,418		824,032		
2		373,722		450,268		523,208		
3		100,000		75,000		52,500		
4		94,908		88,041		207,399		
5		162,200		225,500		221,000		
6	4	17,907		14,221		13,818		
7		106,600		114,500		109,100		
8		28,887		20,468		57,187		
9		89,328		123,977		111,463		
		1,675,903	14.4	2,035,396	17.2	2,119,712	18.2	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	500,000						
2		272,651		305,503		275,524		
3		336,250		368,350		355,200		
4		120,113		132,481		126,197		
		1,229,015	10.5	806,334	6.8	756,921	6.5	
		2,904,919	24.9	2,841,730	24.0	2,876,634	24.7	
負債合計								
〔資本の部〕								
資本金								
		951,799	8.1	951,799	8.1	951,799	8.2	
資本剰余金								
1		833,305		833,305		833,305		
		833,305	7.1	833,305	7.1	833,305	7.2	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		181,917		181,917		181,917		
2		5,637,793		5,635,972		5,637,793		
3		1,057,804		1,192,632		942,249		
		6,877,515	58.9	7,010,522	59.3	6,761,960	58.1	
利益剰余金合計								
その他有価証券評価 差額金								
		114,116	1.0	181,167	1.5	212,551	1.8	
自己株式								
		1,245	0.0	1,521	0.0	1,349	0.0	
資本合計								
		8,775,491	75.1	8,975,272	76.0	8,758,266	75.3	
負債資本合計								
		11,680,410	100.0	11,817,003	100.0	11,634,900	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,263,827	100.0	3,780,301	100.0	6,732,502	100.0
売上原価	1	2,055,389	63.0	2,318,372	61.3	4,182,719	62.1
売上総利益		1,208,438	37.0	1,461,929	38.7	2,549,783	37.9
販売費及び一般管理費	1	861,723	26.4	935,982	24.8	1,899,825	28.2
営業利益		346,714	10.6	525,946	13.9	649,958	9.7
営業外収益							
1 受取利息		153		109		367	
2 受取配当金		14,254		28,330		29,749	
3 投資有価証券売却益		4,520					
4 賃貸料収入		12,572		11,763		24,982	
5 その他		9,142	1.2	11,828	1.4	28,520	1.2
40,643				52,032		83,621	
営業外費用							
1 支払利息		2,115		1,593		4,530	
2 手形売却損				1,823			
2 社債利息		5,082				7,246	
3 投資有価証券 売却損		-				7,729	
4 その他		1,995	0.3	197	0.1	5,769	0.4
9,193				3,615		25,275	
経常利益		378,165	11.5	574,364	15.2	708,304	10.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				21	0.0	556	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損		9,669		3,000		10,114	
2 投資有価証券 評価損				8,156			
3 退職給付費用		57,441		57,441		114,883	
4 社債買入消却損						15,075	
5 減損損失		67,110	2.0	68,599	1.8	230,203	5.5
311,054				505,786		338,584	
税引前中間(当期) 純利益		311,054	9.5	505,786	13.4	338,584	5.0
法人税、住民税 及び事業税		160,775		215,789		276,961	
法人税等調整額		30,441	4.0	20,672	5.2	45,650	3.4
130,334				195,116		231,310	
中間(当期)純利益		180,719	5.5	310,669	8.2	107,273	1.6
前期繰越利益		877,085		881,962		877,085	
中間配当額		-				42,108	
自己株式処分差損		1				1	
中間(当期) 未処分利益		1,057,804		1,192,632		942,249	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
2 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)については5年による按分額を特別損失として処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は、230,203千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」（前中間会計期間1,213千円）については、営業外費用総額に対する重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																
1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,930,291千円	7,149,092千円	7,077,289千円																																
2 担保に供してい る資産	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">948,121千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,170千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,020,291千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">〔上記に対応する債務〕</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">金額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		帳簿価額			建物	948,121千円			土地	72,170千円			計	1,020,291千円				〔上記に対応する債務〕				金額			社債	500,000千円			計	500,000千円				
	帳簿価額																																		
建物	948,121千円																																		
土地	72,170千円																																		
計	1,020,291千円																																		
	〔上記に対応する債務〕																																		
	金額																																		
社債	500,000千円																																		
計	500,000千円																																		
3 手形割引高		受取手形割引高 141,043千円																																	
4 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び預り消費 税等は相殺のうえ「未払消 費税等」として区分表示し ております。	同左																																	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	130,109千円 9,683千円	126,061千円 4,771千円	281,276千円 19,592千円						
2 減損損失	—	—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td>東京都 大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸用資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸用資産の土地の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸 駐車場	土地	東京都 大田区
用途	種類	場所							
賃貸 駐車場	土地	東京都 大田区							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>222,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>183,829千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,279千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	222,131千円	減価償却累計額相当額	183,829千円	中間期末残高相当額	38,301千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	37,518千円	1年超	782千円	計	38,301千円	支払リース料	22,279千円	減価償却費相当額	22,279千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>782千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	4,583千円	中間期末残高相当額	782千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	782千円	1年超	千円	計	782千円	支払リース料	17,563千円	減価償却費相当額	17,563千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>176,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157,751千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,346千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,346千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	176,098千円	減価償却累計額相当額	157,751千円	期末残高相当額	18,346千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	18,234千円	1年超	111千円	計	18,346千円	支払リース料	42,234千円	減価償却費相当額	42,234千円
取得価額相当額	222,131千円																																																							
減価償却累計額相当額	183,829千円																																																							
中間期末残高相当額	38,301千円																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																								
1年以内	37,518千円																																																							
1年超	782千円																																																							
計	38,301千円																																																							
支払リース料	22,279千円																																																							
減価償却費相当額	22,279千円																																																							
取得価額相当額	5,366千円																																																							
減価償却累計額相当額	4,583千円																																																							
中間期末残高相当額	782千円																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																								
1年以内	782千円																																																							
1年超	千円																																																							
計	782千円																																																							
支払リース料	17,563千円																																																							
減価償却費相当額	17,563千円																																																							
取得価額相当額	176,098千円																																																							
減価償却累計額相当額	157,751千円																																																							
期末残高相当額	18,346千円																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	18,234千円																																																							
1年超	111千円																																																							
計	18,346千円																																																							
支払リース料	42,234千円																																																							
減価償却費相当額	42,234千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042.00円	1,065.78円	1,037.60円
1株当たり中間(当期) 純利益	21.46円	36.89円	10.36円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	180,719	310,669	107,273
普通株主に帰属しない金額 (千円) 利益処分による役員賞与金			20,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	180,719	310,669	87,273
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,421,811	8,421,454	8,421,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。